

とうべつ

議会だより

No 157

平成21年5月1日発行



「今日から小学生だあ!!」入学式の直後、先生の言葉に緊張をほぐす西当別小学校の新一年生たち（4月6日）

第1回 定例会

平成21年3月

議案審議	2~3
予算審査	4~5
代表質問	6~8
クエスチョン? 一般質問	9~11

平成21年度一般会計予算など全35議案を可決

3月定例会

H21.3.10~3.18

町議会は、平成21年第1回当別町議会定例会（以下、定例会）を3月10日から18日まで9日間の日程で開催し、四つの議員提案のほか、新年度予算など、35件の議案すべてを原案のとおり可決しました。

定例会では、泉亭町長・高橋教育長が新年度予算の概要説明を行い、三つある会派の代表者から町長・教育長への代表質問がなされました。

また、町議会は、平成21年度当別町各会計予算審査特別委員会（以下、予算委員会）を設置し、新年度予算案を審議しました。最終日には、一般質問を行い、定例会を閉会しました。

議決結果（35件）

◆人事の選任案を同意（1件）

○固定資産評価審査委員会委員の選任について

◆平成20年度補正予算案を可決（9件）

○平成20年度当別町一般会計と特別会計・企業会計の補正予算案

◆平成21年度当初予算案を可決（9件）

○平成21年度当別町一般会計と特別会計・企業会計の予算案

平成21年度予算の概要

平成21年度地方財政対策の拡充により、町は経済振興事業、消費者対策事業、緊急雇用対策事業など社会情勢に対応した政策的な予算配分を確保できた。このことから町の平成21年度一般会計の予算総額は、79億4百69万1千円（対前年度比1.0%増、8千44万2千円増）で、国営土地改良事業に係る繰上償還額（3千7百93万3千円）を除いた実質的な予算額は、78億6千6百75万8千円（対前年度比1.0%増、7千5百66万円増）となり、実質的な予算額が前年度を上回るのは平成12年度以来、9年ぶりのことだが、平成19年度から3年連続で実質的予算総額の規模が80億円台を割り込んでいるなど、依然、緊縮型予算を継続している。特別会計及び企業会計を加えた予算総額は、135億4千4百17万8千円（対前年度比1.3%増）となった。【本日より関連4～5頁】

◆条例の一部改正案を可決（11件）

○青山農業センター設置条例の一部を改正する条例制定について ほか

◆新たな条例制定案を可決（5件）

○当別町介護従事者処遇改善臨時特例基金条例制定について

条例の説明

平成21年度度の介護報酬の改定に伴う介護保険料の急激な上昇を抑制するための基金を設置するため。

○平成21年度における当別町長等の期末手当の減額に関する条例制定について

条例の説明

平成21年度度の町長の期末手当を20%削減、副町長の期末手当を10%削減するため。

○平成21年度における当別町教育委員会教育長の期末手当の減額に関する条例制定について

条例の説明

平成21年度度の教育長の期末手当を10%削減するため。

○景観法施行条例制定について

条例の説明

昨年2月1日に当別町が景観行政団体となったことから、景観に大きな影響を与える開発行為などに一定のルールを定め、美観維持を支援するため。

○当別町防犯及び交通安全の推進に関する条例制定について

条例の説明

町民の防犯及び交通安全の自主的な活動を推進し、安全な地域社会をつくるため。

※固定資産評価審査委員会委員の選任

町議会は、定例会初日に3月19日で任期満了となる委員の再任案に同意しました。



梅枝 正春 氏 61歳
(当別町元町在住)

※固定資産評価審査委員会委員は地方自治法に基づき、市町村長とは独立した中立的・専門的な立場から固定資産課税台帳に登録された事項に関する不服の審査及び決定、その他の事務を行います。

議員提案

町議会は、定例会初日に第一号、最終日に第二号から第四号まで、全4件の議員提案を採決の結果、全会一致で可決しました。

なお、議員提案第一号の意見書は定例会終了後、厚生労働省などに提出されました。

■議員提案第一号

○市町村立病院の経営安定化と療養病床の維持存続を求める意見書
提出者 後藤 正洋

■議員提案第二号

○平成21年度における当別町議会の議員の期末手当の減額に関する条例の提出について
提出者 後藤 正洋

■議員提案第三号

○平成21年度における当別町議会政務調査費の交付の特例に関する条例制定について
提出者 後藤 正洋

請願・陳情 審査付託の件

定例会初日、3件の陳情書のすべてが総務文教厚生常任委員会に付託されました。

■陳情書一番

町営住宅の除排雪の徹底の陳情
陳情者 当別町樺戸町 荒田 讓

■陳情書二番

最低保障年金制度の実現を求める意見書提出についての陳情書
陳情団体 全日本年金者組合当別支部 支部長 井尻 昭彦 当別町農民同盟 委員長 堀 梅治

■陳情書三番

「後期高齢者医療制度の

代表質問

3月12日、本定例会での町長・教育長の平成21年度当初予算概要説明に対し、会派代表者の三名による代表質問が行われました。詳しくは、本日より6頁から8頁に掲載しています。

一般質問

本定例会での一般質問は、3月18日に行われ、稲村勝俊議員、石川和栄議員、柏樹正議員が、登壇し、町政をたずねました。詳しくは、本日より9頁から11頁に掲載しています。

対前年度比1.3%増

平成21年度予算総額135億4418万円可決！

～9年ぶりの予算規模ながら依然続く緊縮型予算～

《平成21年度当別町各会計予算》

会計名	平成21年度	平成20年度	増減額 (千円)	増減率 (%)	
一般会計	7,904,691	7,824,249	80,442	1.0	
特別会計・企業会計	国民健康保険事業	2,196,890	2,130,268	66,622	3.1
	後期高齢者医療事業	158,571	167,770	▲9,199	▲5.5
	老人保健事業	1,265	213,892	▲212,627	▲99.4
	介護保険事業	1,042,909	1,041,394	1,515	0.1
	介護サービス事業	57,973	59,132	▲1,159	▲2.0
	下水道事業	1,206,702	996,974	209,728	21.0
	農業集落排水事業	97,301	82,389	14,912	18.1
	水道事業	877,876	850,327	27,549	3.2
計	13,544,178	13,366,395	177,783	1.3	

町議会は、3月12日に議長を除く全議員で構成する予算委員会を設置しました。予算委員会は、13日、16日、17日、18日の4日間の日程で町議会から付託された新年度予算案（広報とうべつ4月号参照）のほか、関連する議案等を審査し、「付託された各議案を可決すべき」との結果を町議会に報告。町議会は全会一致でこれを可決しました。

なお、予算委員会の報告書は、5名の委員からなる起草委員会が作成しました。

平成21年度当別町各会計予算審査特別委員会

主な要約

【総務費】

柏樹正委員

行政推進員の報酬について、先日、会議に欠席した推進員が報酬を返し、辞任したとの報道があった。会議出席以外の推進員の職務は何か。また、行政推進員連絡協議会に二十万円を補助しているが、全体予算はどれくらいで役場からの事務的な補助はあるのか。

近藤副町長

職務には、毎月の広報配布のほか、災害時の対応、町内の防犯対策や交通安全等の取り組み、公共施設等の補修調整など、町内各般にわたる行政との連絡調整を担っている。

野村総務課長

協議会は、町からの補助金のほか、推進員一名につき六千円の年会費等をいただき、平成20年度予算では五十二万八千円で運営し、総務課が事務局対応をしている。

柏樹正委員

選挙管理委員会の委員月額報酬が高額との報道があったが、町の見解はどうか。

加賀谷総務部長

月額で委員長は二万五千元、委員は一万七千元であるが、各種会議への出席のほか、日頃から公正な選挙の管理、運営、執行に関し、責任をもって執行している。また、行政システム再構築プランで検討の結果、現行の支給額が妥当であるとの結論が出ており、平成21年度も同額を予算計上している。

柏樹正委員

平成21年度から24年度までの実質公債費比率の見通しはどうか。

森田財政課長

21年度22・1%、22年度20・6%、23年度18・7%、24年度17%と予測している。

【農林水産業費】

稲村勝俊委員

現在の町内での家畜防疫組合の組合員数と家畜を飼育されている農家数はどれくらいか。また、家畜防疫体制はどうか。



松浦農林課長

組合員数は29戸で、豚を飼われている方が4戸、肉牛が11戸、乳牛が7戸、馬が3戸、鳥が1戸、羊が1戸で、飼養者は、合計27戸である。防疫組合組織は任意だが、全戸が加入し、町と一体となって防疫事業を進めている。

【商工労働費】

桑内雅彦委員

緊急雇用創出事業で事業が計上されているが、

時期はいつから始まり、
どれほどの雇用創出を予
定しているか。

長谷川商工課長

街並みを美しくするため
に町内の街路樹約二千本
の枝払いを、今年の10月
から12月まで三ヶ月間を
予定し、6人の採用予定
であり、69日間の作業で
延べ414人分の雇用を創出
する。



【教育費】

小早川孝男委員

公共建物の耐震診断を計
上しているが、結果に
よっては実施設計まで行
うのか。

山田教育委員会管理課長

平成20年度に耐震診断の
優先度調査を実施した。
今回計上したのが第2次

耐震化の診断であり、こ
の診断では、構造耐震指
標（Is）であらわし、Is
値0・7%以下は耐震補
強工事が必要で、Is値
0・3%以下は大規模な
地震の際、倒壊の危険性
が高い施設ということに
なる。0・3%以下の場
合、耐震改修を速やかに
実施する必要がある。診
断の結果によるが、実施
している市町村に確認す
ると0・7%以下が多い
ことから実施設計委託料
を計上している。

市川正委員
文化財保護について、歴
史専門員はどこでどんな
活動をされているのか。
出口社会教育課長
生涯学習交流センターの
一室に歴史研究室を設け
ている。業務内容は、当
別の開基百年以降の町史
にかかわる資料の調査、
収集、整理、また、地域
史、学校教育史や産業史
などの資料収集と情報提
供、さらには明治の開拓
時より伊達邦直公、それ
と歴史関係の調査、古文
書の解読などを研究して
いる。

【一般会計歳入】

柏樹正委員

都市計画税で今回、太美
地域が都市計画税の対象
になるが、どの程度にな
るか。

村上税務課長

都市計画税は、総額で二
千五百三十七万二千円を
予定しており、この内訳
は、土地が八百五十五万
六千円、家屋が千六百八
十一万六千円で積算して
いる。

【国民健康保険 特別会計】

柏樹正委員

平成21年度で特定健診の
受診率の目標見込みはど
れくらいに設定している
か。また、平成20年度と
21年度での変更点はある
のか。

野生須住民課長

目標は、受診率が50%、
受診者数を1874名と
見込んでいる。変更点は、
当該年度に40歳から74歳
になる方を対象にしてい
たのを75歳になる方も対
象になった。ただし、誕生
日の前日までとなる。

（以上、一部抜粋）

**平成21年度当別町各会計
予算審査特別委員会報告書**

本定例会において付託された案件について、平成21年3月13日、
16日、17日、18日の4日間にわたり慎重審査の結果、一部意見を
付して次のとおり決定したので報告します。

1 審査の結果

- (1) 議員提案第2号から議員提案第4号
- (2) 議案第13号から議案第33号

本各案件は、原案のとおり可決すべきものと決定した。

なお、新年度から始まる第5次総合計画については、その業務
執行に万全を期せられたい。

平成21年3月18日

議長 竹田 和雄 様

平成21年度当別町各会計
予算審査特別委員会
委員長 白 杵 英 男



白杵英男委員長（写真中央）と神林俊一副委員長（写真右）

起草委員会*

委員長	岡野 喜代治
委員	桑内 雅彦
委員	小早川 孝男
委員	石川 和栄
委員	稲村 勝俊

* 予算委員会の報告文書を作成する委員会。



町長・教育長の平成21年度当初予算概要説明に対し 会派代表者3名が重点施策をたず。

(予算概要は、「広報とうべつ4月号」をご覧ください。)

泉亭町長の三選への 出馬について



小野 広実 議員
(緑風会)

代表質問

町村会は、どのように
とらえているのか、お聞
かせ願いたい。

将来、石狩支庁は北海
道の中心地域として経
済、産業を含めて、あら
ゆる立場で他の地域を
リードする地域である。

町長の見識を伺いたい。

町長 北海道市長会、町
村会、市議会議員会、町
村議会議員会の四団体は
支庁制度改革に関する要
望書を3月6日、知事と
道議会に提出した。今の
支庁制度の改革では、石
狩管内、当別にとって好
ましくない点について、
引き続き道議会並びに知
事に提言したい。

農工商連携による 産業の活性化について

問 地元でとれた新鮮な
農産物を地元飲食店が食
材メニューに活用するな
ど、商店街の新戦略とな
り、活性化に結びつくも
のと考えるが、今後の商
店街等の見解を伺いた
い。

町長 町は平成14年度か
らチャレンジショップ事
業の展開、多目的広場ま
ちの駅アウルなどを設置

し、今までなかった事業
やイベントなどを開催し
てきた。商店街の発展は
大切であり、商工会と連
携をとりながら商店街の
将来像を検討していく
が、商業者自身も変化の
激しい時代に合った経営
を日々、考えていただき
たいと思う。

ポータルサイト 計画について

問 当別の地域情報を集
めたポータルサイトを計
画し、町の情報発信や情
報を共有することは、町

民の利便性の向上に大き
くつながり、IT社会の
中において、とても必要
なことだと考える。町長
の考えをお聞かせ願いた
い。

町長 ITの進展は私た
ちの生活を便利なものに
変えていく。地域情報を
発信するポータルサイト
からは、町民の皆さんが
生活に有益な情報を取得
でき、皆さんの活動PR
や町の特産品・イベント
情報も発信できる。コミュ
ニティ向上の道具として
積極的に進めていく。

北海道が行う 支庁制度改革について

問 昨年の6月に道議会
で北海道総合振興局設置
条例を議決したが、例え
ば、石狩地域の振興策を
決定するセクションは空
知の総合振興局で持つこ
ととなっている。

北海道の40%以上の人
口を有し、大都市札幌市
を中心に発展を考える石
狩地域のことを空知地域
で決定することができ
るのか、私は大変疑問に
思っている。



4月3日にリニューアルした町のホームページ

第5次総合計画重点プランの進め方について



市川 正 議員
(清流)

問 今年度は、当別町第5次総合計画の初年度であるが、重点プランをどの段階まで進めるのか。

また、分野別の個別計画をどのように策定し、周知を図るのか伺う。

当別町農産物の地産地消の拡大を図る取り組みと地域ブランドのPRと地場産品の販売促進を目的とした新しい拠点づくりを推進することなどが、具体的にどのような推進・支援を考えているのか。

続いて新しい地域づくりと行政のパイプ役として地域担当職員を配置する制度であるが、説明会をしていくにもかわらぬ住民には未だ理解されていないと思われるので住民と充分相互理解の上で進めることが大切であり、その考えを伺う。

町長 総合計画は学校のカリキュラムのように、1時間目はあれ、2時間目はこれだけやるというものではなく、あれもこれも全部を連動して総合的に進めていかなければならない。

地域ブランドは、町内で農家と企業が既に二件の農業法人を立ち上げ、

進めている。

ブランド開発は、地元での農・商・工業の連携が重要で、支援するためにはお金を出すのではなく、ノウハウを持つている人と意欲のある地元の農家の結合に汗を流すことにほかならないと考えている。

地域担当職員制度は、行政推進員の会議で何回も説明しており、十二分なご理解をいただいているので行政推進員の皆さんから浸透していくと思う。決して上意下達のものではないとご理解をいただきたい。

教育行政について

問 先に行われた全国学力・学習状況調査（以下、学力調査）で北海道は、最低ランクの結果となった。本町の学校の現状はどうなっているのか。

今後、新学習指導要領に基づいて移行していくが、特に5、6年生の必修の計画はなされているが、教育長はどの様に取組んでいくのか伺う。

最後に、美しいまちづくりを進める町には優い心を持った子供を育てたいと思う。特に今年

は、文化、スポーツなど全国的に活躍された子供達にエールを送りたいと思う。

教育長は今後、どのような形の中で取り組もうとしているのか伺う。

教育長 各学校では学力調査の結果を分析し、改善プランを策定して取り組んでいる。学校での取り組みはもとより、家庭との連携による取り組みも重視していかなければならぬと考えている。

また、新しい学習指導要領の移行のための準備も進めており、教員の校

内研修を実施するなど、校内指導体制を整え、円滑な導入に努めてまいりたい。

美しいまちづくりを進める上で、子どもたちが健全に成長していくためにも人や自然に対する思いやりやいたわりの気持ちを育てていくことは、家庭教育や学校教育で大変重要なことである。

ボランティア活動、道徳の授業など、様々な工夫・改善を図りながら充実させたい。



子どもたちが健全に育つ取り組みを期待する

議会を傍聴してみませんか

当別町議会では定例会が定期的に3月、6月、9月、12月の年4回、また、必要に応じて臨時会が開催されています。議会日程・とうべつ議会だより等は町のホームページでも公開しています。<http://www.town.tobetsu.hokkaido.jp/>



事務事業の見直しについて



桐井 信征 議員
(公明党)

問 環境省がカーボンオフセット公募事業に当別を選んだとのことである。京都議定書で日本は、1990年を基準とした排出量を2008年から2012年まで、平均でマイナス6%達成しなければならず、その有効な手段がカーボンオフセット事業である。本町のコミュニティバス（以下、コミバス）事業は、天ぷら廃油を精製したバイオディーゼル燃料を使用しているの、二酸化炭素（以下、CO₂）削減に効果があると環境省が認定したものと理解している。町は、この先進的なモデル事業をどのような考えで応募したのか。私はコミバスのPRと住民の環境意識向上に大変有意義と考える。実際に排出権取引に移行した時、その利活用や見直しをどのように考えているか。

環境問題という、スウェーデンが環境立国というイメージがある。来年初に、カール16世グスタフ国王が来日し、北海道を訪問され、当別町にも足を延ばしたいとの意向であると聞いている。その前段として、国王が



平成2年に来町した
グスタフ国王

ことで応募したのではない。高齢化社会が益々進む中、公共交通としてのコミバスを永続的に運行するためには、利用者である住民自身で守り、育てていかなければならないということを経験して理解し、意識を向上させることが不可欠だと思っている。身近な素材である使用済みのてんぷら油を再利用して住民の足の確保に活用している。小さな町の取り組みでも、国や社会が認める先進的な取り組みをしていると住民に意識してもらおうために応募した。



天ぷら廃油を利用した環境に優しいコミバス

現時点で排出権の取引が始まっていないので、根拠に基づいた数字を申し上げることはできないが、本町のコミバスのCO₂削減量は年間120トンになる。飯に1トンあたり3千円から5千円の取引額だとすると、三十六万円から六十万円の収入になると想定している。

当別は先般、スウェーデン王国レクサンドとの交流で総務大臣表彰を受賞し、スウェーデン大使館とスウェーデン・ミーツ北海道というイベントを行うなど、スウェーデンと日本の交流の窓口になっていると自負している。当別の魅力を存分にアピールし、環境に関する意識の高い町であることがスウェーデン本国に伝わるように、フォーラムの成功を支えたいと考えている。

	4月23日	4月21日	4月15日	4月	3月27日	3月23日	3月13日~18日	3月10日~18日	3月4日	3月3日	3月2日	2月10日	議会のひびき (平成21年2月~平成21年4月)
	総務文教厚生常任委員会	議会広報特別委員会	議会広報特別委員会		中川郡美深町議会来庁	宮城県大崎市議会来庁	予算審査特別委員会	平成21年度各会計定例会	議会運営委員会	議会運営委員会	産業建設常任委員会 総務文教厚生常任委員会	議会運営委員会	

一般質問

企業参入農業生産法人の

対応について



稲村 勝俊 議員

町長 肥育状況を絶えず
確認し、指導していく



今春から放牧が始まった子豚たち

問 当別では農業振興の期待から、農家を基盤に企業が新たに参入した農業生産法人が設立された。今後、企業参入の規制が緩和され、農業法人が増加し、企業への農地解放も進むと考えられる中で農地の無断転用防止の監視を強化しながら、受け入れ協力体制、地域との連携などが参入してくる企業の持続的な農業経営を支援すると考える。地域との調和、連携をどのように進めていくのか。

答 当別の養豚には、特産品のSPF豚認定農場、黒豚生産指定種豚場など四千頭の出荷があり、これに新たな農業生産法人の大規模な放牧豚が加わることで一万頭以上の産地化が進む。地域のブランド化を図り、どう地域振興につなげていくのか。

また、その一方で悪臭公害の防止、ふん尿の処理、河川、ため池などの水質汚濁等への適正な管理確保、さらに、飼養衛生管理基準の遵守による家畜防疫体制などの適切な指導について伺う。

町長 昨年12月と今年2月に町外企業が参入し、

二つの農業生産法人が設立された。農家だけでは売らないというのが実情の中で、新たな参入者により当別の農業経営の革新が進められるというところは大きいと歓迎したい。地域とどう調和するかとの懸念だが、地元農家が法人の構成員になることで地域の連携はうまくいっていると思う。町内の農業者自身が商工業者と連携し、農業を振興させていくことが農業関連の人口増につながる、町の人口増の施策だと確信している。

また、放牧豚は畑に放すので、排せつされたものは畑に散布される。さらに、法人では特許を持っており、飼料に抗生物質を一切使わず、独自の微生物資材、酵母菌を補助として添加する、などという飼育方法により豚にストレスを与えないような環境で育ていくので悪臭や水質汚濁などは、心配していない。

しかしながら、適正な処理が継続的に行われる必要がある。肥育状況を絶えず確認し、北海道石狩家畜保健衛生所などと連絡を密にして指導していく。



農業や豊かな自然環境に恵まれた当別

定住自立圏構想について 問 地方の人口流出対策のため総務省より定住自立圏構想（以下、構想）が示され、町長も推進を説いているが、この構想をどのようにまちづくりにかかしているか。中心市は札幌市と想定しているが、石狩市、江別市の場合はどうか。中心市との連携や圏域ビジョンはどのようになっているのか。

この構想は、市町村合併に代わる特例団体制度との関連も指摘される。進捗状況について伺う。

町長 構想を推進するためには、生活機能、農業や豊かな自然環境などを連携させていく、という考え方が重要で、当別は札幌市に多くの都市機能を活用させてもらっている現状にあるので中心市は札幌市と考えるが、町民が決めることなので江別市がだめだということではない。

選定されると中心市と周辺自治体に特別交付税が配分されるのが合併と違うところである。

広域救急医療体制の整備、地域ブランドの形成や観光への地域資源の活用など、定住自立圏として実現可能な連携の検討を進めていきたいと考えている。

環境に優しいLEDを使った照明灯の導入を



石川 和栄 議員

町長

積極的にCO₂削減に努めたい

問 環境に優しいまちづくりの一環としてLED（発光ダイオード）は、従来の水銀灯や白熱灯に比べて寿命が長く、消費電力も半分以上少ないので、CO₂削減と経費節約



照明灯やコミバス、様々なことでCO₂削減の努力を

になることは、間違いない。

LEDは、既存の電球の40ワットから8ワットに、0.4ルクスから1.2ルクスに、ワット数は5分の1になったのに明るさは3倍になる。ただし、欠点は高熱に弱いところである。

しかし、北海道のように冷涼の地域では、更に寿命を延ばすことが出来ると言われている。

照明灯が切れたところからLEDに交換するとは出来ないのか、試験的に一基からでも設置する考えはあるか、温暖化

対策のためにも是非、検討をしていただけるよう町長の考えを伺う。

町長 将来的にはLEDが主流となる事が予想されますが、発光効率等製品の信頼性、価格等の課題があり、町が管理している455灯の照明灯をLEDに切り替えるには約二億三千万円となる事から現時点では、財政的に非常に厳しいと考えている。

CO₂の削減については、コミュニティバスで天ぶら油の廃油を使用する、町有牧野に植林をするなど様々な取り組みを行っており、全町民が環境に意識した取り組みが出来るよう、積極的にCO₂の削減に努めていきたい。

肺炎球菌ワクチン接種の公費助成について

問 高齢者になるほど死亡原因を占める肺炎の割合は高く、そのほとんどが65才以上の年配者である。肺炎ワクチンは、肺炎を引き起す肺炎球菌の8割に有効で安全性も高いとされ、近年ではワクチ



74歳までの特定健康診査（ゆとり）

ン接種による予防の有効性が見直されており、一度接種したら5年以上の有効効果がある非常に有効性が高いワクチンであると言われている。地域の高齢者の方々からワクチン接種の公費助成の依頼があった。

肺炎球菌ワクチン接種は、予防に重視を置いたこれからの医療方針になった有効手段であり、医療費削減にも通じることから公費助成を提案する。町長の見解を伺う。

町長 高齢者の肺炎は、がん、心疾患、脳血管疾

患に次いで日本人の死亡原因の第四位であり、肺炎球菌は、日常どこにもある菌で、体力や免疫力が低下しているときに肺炎を起こすといわれている。町では、インフルエンザ予防接種の実施、手洗いやうがい呼びかけや口の中の細菌や胃液が気管に入って起こる誤嚥（ごえん）性肺炎の予防のためにお口の体操を高齢者クラブの健康講座などで実施し、健康な高齢者になっていただくための施策を重点に考えているので、ご理解いただきたい。

地域から歓迎される制度を推進するために



柏樹 正 議員

町長

十分に配慮し臨みたい

問 協働という姿で新年度から地域担当職員制度（以下、制度）が一定の要綱も定められ、町内会の活動支援を目的とするところがあるが、強制や行政からの押しつけにならないよう配慮することが大事である。今回の制度を機に、職員の地域活動への参加意識の高揚に結びつくことも期待されるが、逆にこの制度があるから地域での日常活動が消極的になるのでは、と懸念する声もある。住民の一人として、また、役場職員として地域から期待される活動、制度の積極的な側面が相乗効果、前向きに地域からも受け入れられ成果が上がるよう、支援の原則を貫く制度であることが求められる。町内

会は自主性が尊重され、民主的な運営が非常に重要であり、制度の成果を性急に求めるのではなく、本年は知ってもらうことを重点にすべきである。行政推進員と地域担当職員がそれぞれ具体的な役割分担を日常どうされるのか、当面の目標・留意点について町長に伺う。



町内会長と担当職員の初会合（4月）

民と行政との情報交換や連絡調整、町広報の配布などであるが、地域担当職員の役割は町内会のサポート的な立場で入っていくものである。発議のことを十分に配慮しながら実際の配置に臨みたい。

てきているということや町長になって目の当たりにし、何とか支援したいということから制度により役場職員を応援団として派遣するものである。進めるにあたり、押し付けにならないよう行政推進員に十分な検討をしていただき、制度の趣旨、運用については理解が深まっていくと思う。

町長 町内会は、住民自治を日常的に担う組織でなければならぬ。しかし、実際には高齢化などで町内の自治会がだんだん機能しなくなっ

高齢者クラブの助成金の復活を問 高齢者クラブに対する国や道の制度を活用した助成の復活について、当別町財政の改善方向に

合わせ、住民の要望に沿って前向きな検討を期待する。現在、北海道でこの助成金を申請していないのは、当別と夕張だけである。

例えば、町・道・国から百万円ずつの補助があれば三百万円の活動ができる。

高齢者の豊かな経験や知識、能力を活かした生きがいと健康づくり、社会参加や地域の担い手の確立などを推進する高齢者クラブに対する国・道の制度の趣旨から、十分活用できるものだと思うが、町長に伺う。

町長 助成は、行財政シ



高齢者クラブ助成金に前向きな検討をすべき

STEM再構築プランに基づき、断腸の思いで無くした。当別は高齢者に町費を膨大に使っている。例えば、医療費は一人あたり百万円以上かかっている。身近に医療機関があることは幸なことだが、一面では、医療費が非常に高い町である。町民全体でこういうことを考えながら高齢者に対する事業も検討しなければならぬと思うので、トータル的に理解しあえるようになればありがたい。なお、高齢者クラブの活動はいいことだと思っているので今後も配慮を重ねていきたい。



撮影・提供：谷口 洋人 氏

地域を見守る二宮尊徳像とニレの木（旧東裏小学校）

二宮尊徳は、戦国時代が終わり、江戸幕府が開かれ、その後、百年間で人口は千六百万人から三千万人に増えた高度成長と繁栄が止まった低成長時代、人口もGDP（国内総生産）も増えない現代と重なる時代を生きた。

江戸時代の燃料である換金効率の良い薪を売りながら本を読み、山を買い、生産、流通、販売と効率良く働き、更にお金を運用して増やし、個人向けから関東六カ村、小大名や旗本にも融資をした才能を見込まれ、各地の行財政改革を担っていた。

ある企業グループの創業者も尊徳の教えを信条とし、徹底したコスト削減や効率を追求する姿勢に受け継がれている。

低成長期に文明、文化が発展し、工芸技術の進歩、金融システムの確立、教育の普及率向上などが進んだ、人口減少と低経済成長の現代、未来をどう生きるか地域を見守っている。

議会広報特別委員会
(稲村副委員長)

私・の・好・き・な **あ** 地・域・の・教・え

と
き